

令和 8 年度 那覇市立教育研究所運営審議会

日時	令和 8 年 6 月 12 日（金） 15:30～17:00
場所	那覇市立教育研究所 2 階会議室
司会	教育研究所 指導主事 松茂良裕子
参加者	運営審議会委員（9 名） 上江洲朝男、喜屋武政勝、加藤司、福里祥代、平良一、新川美紀、上江洲かおり、鉢嶺勲、伊波就子 教育研究所（9 名） 所長 神谷貴子、指導主事 松茂良裕子、砂川隆浩、新城喬之、伊藤正紀 馬淵大輔 玉城絵里、神谷乗治、真境名育恵、
記録	指導主事 新城喬之

会順	発言者	内容
1 開会のことば 2 委嘱状及び任命状 交付	所長 各自 各自	委嘱状交付（4 名） 上江洲朝男 喜屋政勝 福里祥代（委員） 伊波就子 任命状交付（3 名） 平良一、上江洲かおり、鉢嶺勲
3 所長挨拶 4 教育研究所自己紹介 5 審議会委員自己紹介 6 議長選出・挨拶	 司会	 議長選出：上江洲朝男
7 報告事項 （1）令和 8 年度教育 研究所運営方針 （2）令和 7 年度実施 事業及び令和 8 年 度事業計画	議長 所長 砂川指導主事	議長：上江洲 会議の公開に関する実施方針に基づき、本審議会を公開することに異議はありませんか。→異議なし （1）運営審議会資料 P 2～4 を中心に説明 ・研修グループのみの組織体制、令和 10 年度移転計画、研究員事業の現状と課題等 （2）運営審議会資料 P 6～11 を中心に説明 ・令和 7 年度実績（初任者研修 77 名、経年研修、ICT 研修、研究員 7 名等） ・令和 8 年度事業計画・予算概要（当初予算 1,438 万 2 千円）
8 質疑応答	加藤委員	研修の評価についてお聞きしたい。情報活用能力育成の研修において、研修者の情報活用能力をどう評価しているか。アンケートだけでは当日の感想にとどまり、意識変容・行動変容まで確認できていないのではないか。研修後に知識が定着しているか確認する仕組み

		みや、自律的な学習者としての研修設計を検討してほしい。
	所長	研修の効果測定は主にアンケートで行っている。実際に取組が変わったかどうかまでは確認が難しい状況である。一歩踏み込んだアンケートや、知識定着を確認するテストの実施も今後検討していきたい。
	加藤委員	情報モラル・セキュリティ等は知識として身につけてもらう必要がある。テストの実施も有効ではないか。
	所長	行政が行う研修という性格上、テスト実施には各方面との調整が必要だが、予算面も含めて前向きに検討したい。
	上江洲議長	研修の効果検証は毎回問われる重要課題である。今後の検討をお願いしたい。
	新川委員	研修後に「次までにこれをやってください」という具体的な課題を設定し、「いつ・どの場面で実施するか」まで押さえることが大切ではないか。連続性のある研修の中で、実践と振り返りをつなぐ仕掛けを取り入れると成果が上がると思う。
	上江洲議長	初任者研修の参加者が昨年度 77 名から今年度 74 名になっているが、2 年目に移行した際に離職者がいるのか気になった。また、研究員事業の応募者数について、8 人枠に対し 7 人しかいない理由も確認したい。
	所長	2 年目研修では、うち 2 名が離職している。1 名は県外へ、1 名は別の事業を立ち上げるために退職した。離職の実態把握と歯止めについては今後の課題と認識している。研究員については現在の 7 名で定員いっぱいの状況であり、中学校の応募者が少ないのは教員不足により学校が派遣しにくい事情がある。
	所長	令和 10 年度の新真和志複合施設への移転計画を説明する。2 階に教育研究所と中央図書館が入り、3 階に中央公民館（400 名収容）が設置される予定である。令和 10 年度からは研修グループに加え、学校教育課から特別支援グループが研究所に統合される組織改編が予定されている。
9 協議 「今後の教育研究所に望まれること」	平良委員	ICT 研修と機器管理が支援室と研究所に分かれたことで、学校がどちらに問い合わせればよいか分かりにくくなっている。AI ドリルの配置と説明会の時期がずれるなど、現場でのちぐはぐ感もある。研修業務を支援室に移すか、再編して窓口を一本化する方法を検討し

		てほしい。
	上江洲議長	ICT 研修も支援室に移してしまう選択肢も含め、組織の在り方を検討してはどうか。
	新川委員	ブラッシュアップ講座等の定員が 30 名となっているが、市内に小学校だけで 30 校以上ある中で、30 名では少ないのか多いのか分かりにくい。申し込み状況（残数・現在の参加者数）をホームページで可視化すれば、申し込みやすくなるのではないか。
	所長	定員設定の見直しや申し込み状況の見える化は有効な提案である。昨年度はコロナ後の働き方改革の影響もあり、申し込みが少ない講座もあった。ホームページでの残数表示を検討したい。将来的には大きな会場でより多くの参加者を集める講座も目指したい。
	加藤委員	講演会等はハイブリッド開催やオンデマンド配信も検討できるのではないか。
	所長 議長	演習を重視した実践講座ではオンライン対応が難しい面もあるが、講演形式のものについては検討の余地がある。一方で、対面参加が減る懸念もある。
	平良委員	中学校の教科研究会とドッキングした研修を実施することで、自然と参加者が集まる。研究所が教科の研究会と連携・連動することで、予算をかけずに多くの教員に研修を届けられるのではないか。
	加藤委員	生成 AI 等、先生方が「使いたいけど使い方が分からない」と感じている研修ニーズは高い。定員を増やしたり、ハイブリッド対応するだけで参加者が増える可能性がある。また、研修後に校内で AI ツールを使おうとしたが弾かれてしまったという声もあり、活用環境の整備も必要である。
	福里委員	産休・育休・離島異動など、研修の連続受講が難しい事情を抱える受講者の管理について、事務所と研究所が連携して対応していきたい。学校訪問の機会を活かして、研修後の授業を見取る視点でも連携できると考える。なお、県レベルでの授業力向上予算が削減傾向にある中、教育研究所の果たす役割はより重要になっている。研究会が自走できるような豊かな土壌づくりを研究所が担っていくことが大切である。
10 閉会のことば	司会	司会 松茂良